



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 クオールホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3034 URL <https://www.qolhd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 敬  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 白国 宏基 (TEL) 03-6430-9060  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月12日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	290,772	10.2	24,624	12.8	14,811	10.0	14,879	7.6	7,408	43.5
2025年3月期	263,972	46.6	21,827	60.9	13,465	61.8	13,831	49.4	5,164	5.8

(注) 1. 包括利益 2026年3月期 8,485百万円(13.4%) 2025年3月期 7,483百万円(52.9%)

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	197.35	—	12.9	9.4	5.1
2025年3月期	137.97	—	9.4	10.0	5.1

(参考)のれん償却前当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額)

2026年3月期 11,629百万円 2025年3月期 9,494百万円

のれん償却前EPS(のれん償却前当期純利益/期中平均株式数)

2026年3月期 309円78銭 2025年3月期 253円64銭

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	158,116	59,840	36.3	1,528.91
2025年3月期	159,669	62,138	35.8	1,521.14

(参考)自己資本 2026年3月期 57,452百万円 2025年3月期 57,123百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	18,665	△9,088	△14,966	20,988
2025年3月期	12,593	△20,360	7,201	26,378

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,281	24.6	2.3
2026年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00	1,878	25.3	3.3
2027年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		26.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期 純利益		1株当たり当 期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	149,500	5.1	13,700	15.0	8,400	16.9	8,400	15.7	4,100	15.6	109.21
通期	315,000	8.3	28,700	16.5	16,500	11.4	16,500	10.9	7,800	5.3	207.76
(参考)	のれん償却前当期純利益		2027年3月期		12,000百万円						
	のれん償却前EPS		2027年3月期		319円63銭						

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	38,902,785株	2025年3月期	38,902,785株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,325,219株	2025年3月期	1,349,819株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	37,542,974株	2025年3月期	37,433,134株

(注) 自己株式数には、従業員持株会専用信託口の所有する当社株式を含めて記載しております。  
なお、2026年3月27日をもって当該信託は終了しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」、6ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(その他特記事項)

決算補足説明資料は、適宜当社ホームページに掲載いたします。

<https://www.qolhd.co.jp/ir/library/supplementarymaterial.html>

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
(1) 役員の変動	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復が見られました。しかしながら、物価上昇の継続による個人消費への影響、アメリカの通商政策及び中東情勢等、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況が続いております。

2025年11月には、中期経営計画骨子を開示し、2030年の当社グループのありたい姿として、「すべての人に、医療の安心を届ける存在へ」を掲げました。「深化と進化」を基本方針とし、薬局事業・BPO事業・製薬事業の発展と成長を実現してまいります。

また、当連結会計年度における当社グループ連結業績については、売上高及び各段階利益において過去最高の業績となりました。

薬局事業につきましては、前期に実施された調剤報酬改定で新設された医療DX推進体制整備加算の取得等が進んだことや、後発医薬品の使用割合が増加したことにより、技術料単価が上昇した一方、処方期間の長期化が進みました。また、昨今の物価上昇の状況に対応するために給与を増額したことにより、人件費が増加いたしました。

BPO事業につきましては、CSO事業を運営する、アポプラスステーション株式会社の派遣MRを活用する企業数が増加しており、企業からの需要に適切に対応した結果、派遣数が増加いたしました。また、出版関連事業を運営する、メディカルクオール株式会社において、取引先数の拡大等により売上高が増加するとともに、内製化等の経営効率の改善を図ることで利益率が上昇いたしました。

製薬事業につきましては、2025年4月に、第一三共エスファ株式会社の株式の29%を追加取得し、株式保有割合は80%となりました。業績につきましては、第一三共エスファ株式会社において、2024年12月に発売いたしました3成分7品目が大きく寄与するとともに、2026年3月期に発売した2成分5品目が寄与いたしました。

当連結会計年度における当社グループ連結業績は、売上高290,772百万円(前年同期比10.2%増加)、営業利益14,811百万円(前年同期比10.0%増加)、経常利益14,879百万円(前年同期比7.6%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,408百万円(前年同期比43.5%増加)となりました。また、EBITDAについては、24,624百万円(前年同期比12.8%増加)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 薬局事業

薬局事業においては、薬局の機能分化等の専門性向上、患者さまの利便性向上やM&A・新規出店及び在宅・施設調剤の推進による規模の拡大、DXの活用等による生産性の向上に取り組みました。

当連結会計年度において、出店状況は、新規出店10店舗、事業譲受8店舗、子会社化による取得1店舗の計19店舗増加した一方、閉店15店舗、事業譲渡3店舗の計18店舗減少した結果、当事業全体で店舗数は949店舗となりました。今後も付加価値の高い薬局を展開していくために、戦略的なM&Aや新規出店により規模の拡大を図ってまいります。なお、2025年10月に、在宅調剤に積極的に取り組んでおります有限会社横浜薬業サービスの株式を取得し、2026年1月には、株式会社ひかりが神奈川県内の横浜駅前エリア等にて運営する調剤薬局8店舗を譲受けました。今後も、患者さまに寄り添う医療の実現に一層努めてまいります。

薬局運営においては、2026年4月に、株式会社ローソンと共同で展開する協業店舗が、節目となる50店舗に到達いたしました。「地域医療を支える薬局」と「生活インフラとしてのコンビニ」の融合という新たな価値の創造を続けるとともに、地域の生活を支える取り組みを推進してまいります。

また、2026年2月には、クオール株式会社がNPO法人日本ブラインドサッカー協会と競技力向上パートナー契約を締結いたしました。薬剤師及び管理栄養士が、専門性を活かし障がい者アスリートの健康を支援することで、薬局機能の向上を図るとともに、すべての人が安心して相談でき、医療サービスを受けられる共生社会の実現を目指してまいります。

業績につきましては、医療DX推進体制整備加算の取得等が進んだことや、後発医薬品の使用割合が増加したことにより、技術料単価が上昇した一方、処方期間の長期化が進みました。また、昨今の物価上昇の状況に対応するために給与を増額したことにより、人件費が増加いたしました。

その結果、売上高は177,461百万円(前年同期比3.4%増加)、営業利益は9,730百万円(前年同期比3.0%減少)となりました。

## ② BPO事業

BPO事業においては、引き続き主力事業であるCSO事業、CRO事業、紹介派遣事業、出版関連事業の規模を拡大しております。

CSO事業につきましては、アポプラスステーション株式会社において、派遣MRを活用する企業数が増加しており、企業からの需要に適切に対応した結果、派遣数が増加いたしました。また、派遣単価の見直しにより利益率を向上させることで、MR人材の採用や育成に投資できる体制の構築につなげてまいりました。今後は、人材紹介会社との連携強化等により採用力を高めるとともに、医療の発展に即した様々な領域の受注を拡大してまいります。また、医薬品や食品等の開発業務の受託を行うCRO事業につきましては、2025年11月に、医薬品開発の治験・臨床研究に利用されるEDCを提供する、クインクラウド株式会社をグループ化いたしました。医薬品開発の治験・臨床研究の拡大に加え、食品試験にもEDCを導入した支援を行うなど、グループ化によるシナジーを活かして、更なる事業拡大につなげてまいります。

紹介派遣事業につきましては、アポプラスキャリア株式会社において、特に薬剤師の紹介派遣に関して、社員の採用を前期に強化したことにより成約件数が増加した一方、人件費や広告宣伝費等の固定費が増加いたしました。今後は、人手不足という外部環境の大きな変化に対応すべく、人材育成及び生産性の向上に注力してまいります。

出版関連事業につきましては、メディカルクオール株式会社において、成長事業であるコンベンション事業やコンプライアンスサービス事業の取引先数の拡大等により売上高が増加するとともに、基盤事業である資材制作事業等において、内製化等の経営効率の改善を図ることで利益率が上昇いたしました。また、2026年2月には、一般社団法人 日本循環器協会が主催する、Go Red for Women Japan 健康セミナー2026「赤をまとい女性の心臓病を考える」を運営いたしました。

その結果、売上高は14,300百万円（前年同期比5.1%増加）、営業利益は1,898百万円（前年同期比11.3%増加）となりました。

## ③ 製薬事業

製薬事業においては、グループシナジーを活用した研究開発及び販売活動により、更なる成長を目指します。

業績につきましては、第一三共エスファ株式会社において、2024年12月に発売いたしました3成分7品目が大きく寄与するとともに、2025年12月に発売した前立腺癌治療剤『アピラテロン酢酸エステル錠（先発品名ザイティガ®錠）』、2026年3月に発売した抗血小板剤『プラスグレル錠（先発品名エフィエント®錠）』及び『プラスグレルOD錠（先発品名エフィエント®OD錠）』が寄与いたしました。

また、第一三共エスファ株式会社において、2026年2月に、アレルギー性疾患治療剤『ピラスチン錠（先発品名ピラノア®錠）』及び『ピラスチンOD錠（先発品名ピラノア®OD錠）』、選択的SGLT2阻害剤『ダパグリフロジン錠（先発品名フォシーガ®錠）』の製造販売承認を取得いたしました。

藤永製薬株式会社においては、引き続き第一三共エスファ株式会社との連携も視野に入れ、医薬品の品目数増加に向けた準備を進めております。

その結果、売上高は99,010百万円（前年同期比25.8%増加）、営業利益は6,960百万円（前年同期比32.0%増加）となりました。

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

※CSO：Contract Sales Organizationの略

※CRO：Contract Research Organizationの略

※MR：Medical Representativeの略

※EDC：Electronic Data Captureの略

## (参考) 報告セグメントごとの状況

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
薬局事業	売上高	171,641	177,461	3.4
	セグメント利益	10,028	9,730	△3.0
BPO事業	売上高	13,603	14,300	5.1
	セグメント利益	1,706	1,898	11.3
製薬事業	売上高	78,726	99,010	25.8
	セグメント利益	5,272	6,960	32.0
計	売上高	263,972	290,772	10.2
	セグメント利益	17,006	18,589	9.3

(注)各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、158,116百万円となり、前連結会計年度末から1,552百万円減少しております。

これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が4,449百万円、営業権が1,616百万円、ソフトウェアが1,102百万円増加した一方、現金及び預金が5,326百万円、のれんが2,971百万円減少したことによるものであります。

## ② 負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、98,276百万円となり、前連結会計年度末から745百万円増加しております。

これは主に、短期借入金が2,500百万円減少した一方、買掛金が1,897百万円、その他流動負債が1,267百万円増加したことによるものであります。

## ③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、59,840百万円となり、前連結会計年度末から2,298百万円減少しております。

これは主に、利益剰余金が5,896百万円増加した一方、当社連結子会社である第一三共エスファ株式会社の株式を追加取得したこと等により、資本剰余金が5,569百万円、非支配株主持分が2,627百万円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが18,665百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが9,088百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが14,966百万円の支出となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ5,389百万円減少し20,988百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益14,380百万円、減価償却費5,592百万円及び法人税等の支払額4,741百万円等により、18,665百万円の収入（前年同期12,593百万円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出6,375百万円、有形固定資産の取得による支出1,679百万円及び事業譲受による支出1,082百万円等により、9,088百万円の支出（前年同期20,360百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出9,529百万円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出7,250百万円等により、14,966百万円の支出（前年同期7,201百万円の収入）となりました。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	45.7	47.9	44.8	35.8	36.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.8	42.3	56.0	42.5	44.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	230.3	197.1	235.6	327.8	201.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	100.1	130.7	124.0	56.4	50.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

## 当期実績と次期見通し

	2026年3月期 (当期実績)	2027年3月期 (次期見通し)	増減率(%)
売上高(百万円)	290,772	315,000	8.3
E B I T D A (百万円)	24,624	28,700	16.5
営業利益(百万円)	14,811	16,500	11.4
経常利益(百万円)	14,879	16,500	10.9
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,408	7,800	5.3
1株当たり当期純利益	197円35銭	207円76銭	5.3

当社グループは、2030年のありたい姿として、「すべての人に、医療の安心を届ける存在へ」を掲げるとともに、2031年3月期目標として、連結売上高5,000億円、営業利益350億円を掲げております。この目標の達成に向けて、「深化と進化」を基本方針とし、薬局事業・BPO事業・製薬事業の発展と成長を実現してまいります。

また、サステナビリティの実現に向けて、環境負荷の低減に努めるとともに、SDGsへの理解を全社的に促進し未来につながる取り組みを実施します。そして、事業活動を通してステークホルダーの皆さまにとっての社会的価値や経済的価値の向上のための議論を進めており、具体的な価値や進捗の見える化に取り組んでまいります。

事業戦略については次のとおりであります。

## ① 薬局事業

薬局事業においては、患者さまの求める薬局のあり方を追求し続け、更なる利便性や安心の提供を目指すとともに、グループシナジーを活用して医療を発展させる情報を提供することで、唯一無二の薬局事業を目指してまいります。そして、医療の継続や質の平準化を進め、地域医療の安定化に寄与できる体制を引き続き構築するとともに、在宅基幹店を中心に施設と各店舗間の調整・サポートを行う等、在宅・施設調剤に戦略的に取り組むことで、患者さまに寄り添う医療の実現に注力いたします。

また、国から求められている薬局の機能分化に対応するために、地域連携薬局や専門医療機関連携薬局の認定取得を推進するとともに、多様化する医療ニーズに柔軟に対応するために教育体制を強化することで、より質の高い医療を届けてまいります。

薬局の利便性の向上においては、クラウド型電子薬歴システムの活用による患者さまへの幅広い情報提供等、DXへの取り組みや協業を通じて、薬局・薬剤師がより多くの患者さまにとって身近な存在になるように取り組んでまいります。

そして、より質の高い医療をより多くの患者さまへ持続的に提供するために、コストの見直しをゼロベースで行うとともに、DXの活用を強力に推進することで生産性の向上に取り組んでまいります。

## ② BPO事業

BPO事業においては、顧客に対して一体的な営業活動を行うことにより、規模を拡大してまいります。

CSO事業につきましては、アポプラスステーション株式会社において、MR派遣需要の拡大に対応するために、各種方法によりMR人財の採用力を高めるとともに、MR派遣需要が旺盛な成長領域への営業を拡大することで、MRの派遣数を増加させ、更なる事業の拡大に注力してまいります。また、医薬品や食品等の開発業務の受託を行うCRO事業につきましては、新規顧客及び受託領域を開拓するとともに、クリンクラウド株式会社において、医薬品開発の治験・臨床研究に利用されるEDCの活用を進めてまいります。

紹介派遣事業につきましては、アポプラスキャリア株式会社において、AI等の各種ツールの活用により集客数を拡大するとともに、人財育成の仕組みを強化することで生産性を向上させ、更なる成約件数の拡大を目指します。また、薬剤師スポット事業や、産業医・産業保健師に関する新規事業を拡大することで、更なる事業拡大につなげてまいります。

出版関連事業につきましては、メディカルクオール株式会社において、コンベンション事業及びコンプライアンスサービス事業を更に拡大させるとともに、両事業を既存の資材制作事業の受注につなげることで、顧客内シェアの拡大及び利益率の向上を目指してまいります。

## ③ 製薬事業

製薬事業においては、グループシナジーを活用した研究開発及び販売活動により、更なる成長を目指します。

製品ラインナップにつきましては、患者さまや医療関係者目線の開発を強化するとともに、後発医薬品以外の領域も拡大してまいります。また、薬局事業の知見を活かした情報提供を行い、市場シェアを拡大してまいります。

2026年3月期は、第一三共エスファ株式会社において、2成分5品目を発売するとともに、2成分4品目の製造販売承認を取得しており、業績への寄与が見込まれております。

そして、コスト削減等の構造改革を行うことで、持続的な成長基盤を構築してまいります。

以上により、次期(2027年3月期)の業績につきましては、売上高は315,000百万円(前年同期比8.3%増加)、営業利益は16,500百万円(前年同期比11.4%増加)、経常利益は16,500百万円(前年同期比10.9%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,800百万円(前年同期比5.3%増加)を見込んでおります。また、EBITDAは28,700百万円(前年同期比16.5%増加)を見込んでおります。

なお、上記見通しにつきましては、様々な要因によって変動する可能性があります。今後状況が大きく変化し、業績予想修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当につきましては、今後の事業展開や経営基盤強化のための内部留保を考慮しつつ、株主の皆さまに対し、安定した利益還元を継続的に実施することを基本方針としております。

このような方針のもと、当連結会計年度の中間配当金につきましては、1株当たり23円の普通配当を実施し、期末配当金につきましては、当連結会計年度の経営成績の着実な進捗と財務状況を勘案した結果、2025年5月9日に公表いたしました配当予想から4円増配し、1株当たり27円の普通配当を実施することといたしました。

また、次期の1株当たりの配当金につきましては、通期では4円増配の54円の普通配当を実施する予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,727	21,401
受取手形、売掛金及び契約資産	21,377	25,826
商品及び製品	4,505	4,600
仕掛品	211	290
原材料及び貯蔵品	4,162	5,076
その他	3,366	2,136
貸倒引当金	△3	△54
流動資産合計	60,348	59,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,749	8,583
工具、器具及び備品（純額）	1,693	1,748
土地	6,943	6,766
その他（純額）	754	701
有形固定資産合計	18,141	17,801
無形固定資産		
のれん	39,395	36,423
営業権	29,366	30,983
ソフトウェア	1,027	2,130
その他	549	425
無形固定資産合計	70,338	69,962
投資その他の資産		
投資有価証券	143	162
敷金及び保証金	4,174	4,401
繰延税金資産	2,418	2,543
退職給付に係る資産	2,136	2,303
その他	1,990	1,685
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	10,841	11,074
固定資産合計	99,321	98,838
資産合計	159,669	158,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,715	32,612
短期借入金	13,500	11,000
1年内返済予定の長期借入金	8,369	8,255
未払金	5,149	5,264
未払法人税等	2,761	3,649
賞与引当金	2,436	2,880
返金負債	7,082	7,015
その他	4,187	5,455
流動負債合計	74,202	76,134
固定負債		
長期借入金	19,202	18,226
繰延税金負債	302	440
役員退職慰労引当金	156	119
退職給付に係る負債	885	964
資産除去債務	1,175	1,186
その他	1,605	1,203
固定負債合計	23,328	22,141
負債合計	97,531	98,276
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,786	5,786
資本剰余金	11,301	5,732
利益剰余金	41,988	47,884
自己株式	△1,959	△1,969
株主資本合計	57,116	57,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	18
その他の包括利益累計額合計	6	18
非支配株主持分	5,014	2,387
純資産合計	62,138	59,840
負債純資産合計	159,669	158,116

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	263,972	290,772
売上原価	224,916	249,870
売上総利益	39,056	40,902
販売費及び一般管理費	25,591	26,090
営業利益	13,465	14,811
営業外収益		
受取家賃	148	302
受取手数料	67	74
保険解約返戻金	29	—
補助金収入	11	7
受取保証料	59	49
助成金収入	317	155
その他	150	165
営業外収益合計	784	754
営業外費用		
支払利息	223	366
支払手数料	52	86
賃貸費用	71	72
減価償却費	27	59
その他	43	102
営業外費用合計	418	687
経常利益	13,831	14,879
特別利益		
固定資産売却益	10	70
退職給付制度改定益	372	—
その他	0	6
特別利益合計	383	76
特別損失		
固定資産除却損	64	77
固定資産売却損	4	42
役員退職慰労金	964	—
減損損失	112	393
段階取得に係る差損	214	—
事業整理損	—	59
その他	13	1
特別損失合計	1,374	575
税金等調整前当期純利益	12,840	14,380
法人税、住民税及び事業税	4,565	5,604
法人税等調整額	798	302
法人税等合計	5,363	5,907
当期純利益	7,476	8,473
非支配株主に帰属する当期純利益	2,312	1,064
親会社株主に帰属する当期純利益	5,164	7,408

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	7,476	8,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	12
その他の包括利益合計	7	12
包括利益	7,483	8,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,171	7,421
非支配株主に係る包括利益	2,312	1,064

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,786	11,276	38,030	△2,303	52,790	△0	△0	48	52,837
当期変動額									
剰余金の配当			△1,206		△1,206		—		△1,206
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,164		5,164		—		5,164
自己株式の取得				△0	△0		—		△0
自己株式の処分				343	343		—		343
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		25			25		—		25
その他					—		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	7	7	4,966	4,973
当期変動額合計	—	25	3,958	343	4,326	7	7	4,966	9,300
当期末残高	5,786	11,301	41,988	△1,959	57,116	6	6	5,014	62,138

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,786	11,301	41,988	△1,959	57,116	6	6	5,014	62,138
当期変動額									
剰余金の配当			△1,505		△1,505		—		△1,505
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,408		7,408		—		7,408
自己株式の取得				△232	△232		—		△232
自己株式の処分				222	222		—		222
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△5,569			△5,569		—		△5,569
その他			△7		△7		—		△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	12	12	△2,627	△2,614
当期変動額合計	—	△5,569	5,896	△10	316	12	12	△2,627	△2,298
当期末残高	5,786	5,732	47,884	△1,969	57,433	18	18	2,387	59,840

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,840	14,380
減価償却費	4,031	5,592
のれん償却額	4,329	4,220
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	66
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	433
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	50
返金負債の増減額 (△は減少)	△794	△67
固定資産除売却損益 (△は益)	59	50
減損損失	112	393
段階取得に係る差損益 (△は益)	214	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
保険解約返戻金	△29	—
受取利息及び受取配当金	△15	△65
支払利息	223	366
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,268	△909
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,356	△4,379
未収入金の増減額 (△は増加)	△798	1,215
仕入債務の増減額 (△は減少)	537	1,854
未払金の増減額 (△は減少)	△581	102
未払費用の増減額 (△は減少)	△899	△166
長期未払金の増減額 (△は減少)	△316	△321
その他	△417	927
小計	15,876	23,708
利息及び配当金の受取額	15	64
利息の支払額	△223	△366
法人税等の支払額	△3,075	△4,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,593	18,665
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10	△107
定期預金の払戻による収入	34	44
有形固定資産の取得による支出	△3,224	△1,679
有形固定資産の売却による収入	58	262
無形固定資産の取得による支出	△18,702	△6,375
投資有価証券の償還による収入	—	10
貸付金の回収による収入	26	25
敷金及び保証金の差入による支出	△164	△174
敷金及び保証金の回収による収入	133	99
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,368	△64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,972	—
事業譲受による支出	—	△1,082
事業譲渡による収入	6	41
その他	△122	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,360	△9,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,408	△2,500
長期借入れによる収入	5,000	7,800
長期借入金の返済による支出	△9,479	△9,529
自己株式の取得による支出	△0	△232
自己株式の処分による収入	343	307
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△24	△7,250
配当金の支払額	△1,206	△1,504
非支配株主への配当金の支払額	△793	△2,010
その他	△46	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,201	△14,966
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△565	△5,389
現金及び現金同等物の期首残高	26,944	26,378
現金及び現金同等物の期末残高	26,378	20,988

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「減価償却費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた70百万円は、「減価償却費」27百万円、「その他」43百万円として組替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

### (1) 取引の概要

当社は、2021年2月3日開催の取締役会決議に基づき、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランは、「クオールグループ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。本プランでは、当社が信託銀行に「クオールグループ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。なお、2026年3月27日をもって当該従持信託は終了しております。

### (2) 従持信託に残存する自社の株式

従持信託に残存する当社株式を、従持信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。

なお、当連結会計年度において、信託が保有する当社の株式を全て売却しているため、信託における期末株式はありません(前連結会計年度の帳簿価額は217百万円、株式数は149千株)。

### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 217百万円、当連結会計年度は該当ありません。

## (企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 第一三共エスファ株式会社

事業の内容 医薬品の研究開発・販売

## (2) 企業結合日

2025年4月1日

## (3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

## (4) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は29.0%であり、当該取引により議決権比率の合計は80.0%となりました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

## 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,250百万円
-------	----	----------

取得原価		7,250百万円
------	--	----------

## 4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

## (1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

## (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

5,569百万円

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場及び販売方法等の類似性別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「薬局事業」、「BPO事業」及び「製薬事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「薬局事業」は、保険薬局の経営を行っております。「BPO事業」は、医療関連ビジネスを行っております。「製薬事業」は、医薬品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	薬局事業	BPO事業	製薬事業	計		
売上高 (注) 3						
処方箋応需による売上	159,434	—	—	159,434	—	159,434
医薬品製造販売による売上	—	—	78,726	78,726	—	78,726
その他	12,207	13,603	—	25,810	—	25,810
顧客との契約から生じる収益	171,641	13,603	78,726	263,972	—	263,972
(1) 外部顧客への売上高	171,641	13,603	78,726	263,972	—	263,972
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	1,271	—	1,365	△1,365	—
計	171,735	14,875	78,726	265,338	△1,365	263,972
セグメント利益	10,028	1,706	5,272	17,006	△3,540	13,465
セグメント資産	94,837	8,568	66,193	169,598	△9,929	159,669
その他の項目						
減価償却費	1,490	87	2,189	3,767	66	3,834
のれん償却額	3,062	269	998	4,329	—	4,329
減損損失	112	—	—	112	—	112
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,955	108	35,512	41,577	86	41,663

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	薬局事業	BPO事業	製薬事業	計		
売上高(注)3						
処方箋応需による売上	164,200	—	—	164,200	—	164,200
医薬品製造販売による売上	—	—	99,010	99,010	—	99,010
その他	13,260	14,300	—	27,561	—	27,561
顧客との契約から生じる収益	177,461	14,300	99,010	290,772	—	290,772
(1)外部顧客への売上高	177,461	14,300	99,010	290,772	—	290,772
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	124	1,438	—	1,563	△1,563	—
計	177,586	15,739	99,010	292,335	△1,563	290,772
セグメント利益	9,730	1,898	6,960	18,589	△3,777	14,811
セグメント資産	93,940	8,302	65,387	167,630	△9,514	158,116
その他の項目						
減価償却費	1,582	85	3,597	5,265	75	5,341
のれん償却額	2,917	305	998	4,220	—	4,220
減損損失	393	—	—	393	—	393
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,191	581	6,158	8,931	56	8,987

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント利益の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2,438	2,837
全社費用※	△5,979	△6,615
合計	△3,540	△3,777

※主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

セグメント資産の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△133,362	△132,830
全社資産※	123,433	123,315
合計	△9,929	△9,514

※主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費※1	66	75
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※2	86	56

※1. 主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。

※2. 主に報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## (a) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

## (b) 地域ごとの情報

## (イ) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

## (ロ) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

## (c) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一三共株式会社	75,904	製薬事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## (a) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

## (b) 地域ごとの情報

## (イ) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

## (ロ) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

## (c) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一三共株式会社	96,949	製薬事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	薬局事業	BPO事業	製薬事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,062	269	998	—	4,329
当期末残高	29,649	1,155	8,590	—	39,395

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	薬局事業	BPO事業	製薬事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,917	305	998	—	4,220
当期末残高	27,504	1,326	7,592	—	36,423

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,521.14円	1,528.91円
1株当たり当期純利益	137.97円	197.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,164	7,408
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,164	7,408
普通株式の期中平均株式数(株)	37,433,134	37,542,974

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

###### ② その他の役員の変動 (2026年6月26日付予定)

###### 1. 新任予定取締役候補

川口 潤

(現 総務・災害対策本部長(兼)総務法務部長(兼)災害対策部長(兼)クオール㈱ 取締役)

###### 2. 退任予定取締役

鈴木 裕司(現 取締役 薬局事業本部 副本部長)

※2026年4月1日付で当社 薬局事業本部 副本部長及び、クオール㈱ 常務取締役に就任